

中・長期経営計画後期計画

(令和3年度～令和5年度)



令和3年3月

公益社団法人調布市体育協会

公益社団法人調布市体育協会 中・長期経営計画後期計画

(令和3年4月1日～令和6年3月31日)

第1章 計画策定にあたって

- 1 背景・趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 調布市体育協会が目指す10年後のビジョン・・・・・・・・・・・・ P 2
- 3 計画の位置付け・計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- 4 中・長期経営計画後期計画が目指すもの・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- 5 調布市体育協会の名称変更について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4

第2章 目標達成に向けた事業展開

- 1 誰もが自分にあったスポーツ環境の創出・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- 2 スポーツ参画人口の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P14
- 3 東京2020大会のレガシーを活用した共生社会の実現・・・・ P16

第3章 計画の推進

- 1 公益法人としての役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P18
- 2 事務局職員の採用と育成，職員体制について・・・・・・・・・・・・ P18
- 3 目標管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P18

第1章 計画策定にあたって

1 背景・趣旨

～スポーツを取り巻く環境と計画策定の目的～

公益社団法人として認定され8年が経過しました。その間、市民体育祭をはじめ、市民スポーツまつり、市民駅伝競走大会、そして自主事業の核となる東京調布ロードレースなどを中心に多くの事業を実施してきました。調布市総合体育館指定管理者としても、これまでの実績が評価され、4期目の指定をいただきました。第4期は10年間の指定期間となるため、これまでの活動目標の達成状況や課題を十分に精査し、取り組んでいます。

2015年「国民が生涯に渡り心身ともに健康で文化的な生活」を営むことができるスポーツ立国の実現を目指しスポーツ庁が発足、2017年にその指針となる、5年間を見通した「第2期スポーツ基本計画」が策定されました。

2018年に日本体育協会が日本スポーツ協会に名称変更し、2022年度までの5年間の方向性を示した「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」を策定されました。いずれも我々スポーツ団体には、誰もがスポーツをすることができる環境の創出とスポーツ参画人口の拡大、そしてスポーツ以外の分野との連携・協働によりスポーツの価値の多様化を促進し、社会課題の解決につなげることを主体的に取り組むことが求められています。

2018年に策定された、「東京都スポーツ推進総合計画」では、これまで別々だった障害者スポーツも一本化した計画となり、スポーツを通じた共生社会の実現を目指しています。

このようにスポーツを取り巻く環境は年々速度を上げて変化し、スポーツの価値や社会的な役割は重要なものになっています。

そんな中、2020年2月頃から広がりを見せた新型コロナウイルスの影響により、3月下旬には東京2020大会の開催が1年延期となり、これまでの当り前が一瞬で奪われ“新しい日常”におけるスポーツとの関わりを考えさせられています。

調布市は2019年にラグビーワールドカップの会場となり、調布駅周辺を中心にファンゾーンを行うなど、盛り上がりを見せました。多くの人がファンゾーンでラグビーに熱狂し、異文化との交流を楽しみ、スポーツの持つ可能性を感じました。そして1年延期となった東京2020大会においても競技会場としてだけでなく、再び調布駅周辺がパラリンピックのライブサイトの会場となり、パラリンピックの開催を契機とした、障害者への理解促進など、共生社会の実現に向けて積極的に東京都と連携を図り取り組んでいます。

調布市体育協会は競技スポーツと生涯スポーツを両輪としたスポーツ振興を行って

きました。東京2020大会以降、スポーツはより身近なものになり、関心が高まることが予想されます。これまで通り、「スポーツを始めたい」「基本を知りたい」「上達したい」と思う誰もがスポーツを楽しめる環境の創出はもちろんのこと、スポーツの社会的な役割や価値を的確に捉え、スポーツ参画人口の拡大に努めることが重要になります。

そこで、今回の計画において、調布市のスポーツをより振興させるための、10年後の調布市体育協会のビジョンを示し、そのビジョンの達成へ向けた、今後のスポーツ振興に関する施策を総合的かつ計画的に実行するために本計画を策定します。

2 調布市体育協会が目指す10年後のビジョン

(1) 10年後のビジョン

誰もが持続可能なスポーツとの関わりを持つことができる環境を創出し、スポーツを通じて社会課題の解決に貢献する。

(2) 持続可能な開発目標（SDGs）との関わり

SDGsの目指す17の目標は国レベルで取り組むものが含まれ、調布市体育協会が目指すビジョンとは対象や規模が異なります。また、スポーツ庁や日本スポーツ協会も、SDGsについては一部のアクションプランなどで触れていますが、まだ具体的な取り組みやスポーツを通じてどのようにSDGsの目標に貢献するかは述べられていません。

調布市においては、市民をはじめ多様な主体と連携・協働しながらまちづくりを進めることでSDGsの目標達成につなげることを目指しています。調布市体育協会としてもスポーツを通じた社会課題の解決に向けた取り組みをSDGsの目標に置き換えたり、関連付けたり、共通言語として活用することで様々な分野との連携・協働の活性化につなげることに貢献してまいります。

※持続可能な開発目標（SDGs（Sustainable Development Goals））とは、平成27年9月の国連サミットにおいて、日本を含む全193か国の合意により採択された国際社会全体の共通目標です。2016年から2030年までの間に達成すべき17のゴール（目標）と、それに連なり具体的に示された169のターゲットから構成されています。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、先進国・開発途上国を問わず、公共・民間各層のあらゆる関係者が連携しながら、世界全体の経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととされており、多くの国でSDGsの達成に向けた取組が行われています。

3 計画の位置付け・計画期間

現行の平成26年度（2014年度）から令和5年度（2023年度）の中・長期経営計画の後期計画とし、現在のスポーツを取り巻く環境の変化に対応し、見直したものとなります。

計画期間は令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）とし、今回示したビジョン達成に向けた、中期的な計画として明確で具体的な計画といたします。

令和6年度（2024年度）以降も国、地方公共団体はもとより、上部団体となる日本スポーツ協会や東京都体育協会の方向性も基本としながらこの計画をより実効性の高いものに見直し、継続して策定していきます。

4 中・長期経営計画後期計画が目指すもの

(1) 誰もが自分にあったスポーツ環境の創出

- ①ジュニア，働き世代，高齢者，障害の有無，競技のレベルに関わらず誰もがスポーツを「する」ことができる環境の創出。
- ②「する」だけではない「みる」「ささえる」の関わり方を提案する。

(2) スポーツ参画人口の拡大

- ①加盟団体の持続可能な活動を支援し，団体数，会員数の拡大を図り，活動を活性化させる。
- ②スポーツ団体，その他の団体との連携や協働
- ③スポーツボランティアの充実
- ④スポーツ指導員の充実

(3) 東京2020大会のレガシーを活用した共生社会の実現

- ①施設，事業のバリアフリー化
- ②障害者スポーツの普及

5 調布市体育協会の名称変更について

(1) 日本体育協会の名称変更の理由

1911年、日本体育協会初代会長の嘉納治五郎は、国民体育の振興とオリンピック競技大会参加に向けた体制整備のため、大日本体育協会（当時）を設立しました。その当時、「体育」は身体の教育という大きな営みを指し、スポーツを含む広義の意味で捉えられていましたが、1964年の東京オリンピック以降、スポーツが広く人々や社会に浸透し、発展してきたことによって、現在では「スポーツ」は体育や身体活動の概念を

含むものとして認識されるようになりました。

社会のスポーツへの関心や期待がますます高まっていく中で、スポーツの統一組織として、多くの人々のスポーツ参画を促し、スポーツという文化を後世に継承していくには名称を「日本スポーツ協会」に変更することがふさわしいと考えました。

（２）東京都体育協会の対応経過報告

平成２９年８月、日本体育協会よりアンケート調査が全国の加盟団体に行われており、東京都体育協会としても、理事会に諮り、名称変更については、時期尚早という意見を付して回答を行いました。その後、日本体育協会からアンケート調査結果が、全国の加盟団体事務局長会議で示され、名称変更の方向が打ち出されましたので、東京都体育協会においても、同様に加盟団体事務局長会議で、その旨を報告するとともに、東京都体育協会としては、当面、直ちに名称を変更する考えはないとの立場を説明しました。同時にそれが加盟団体の名称変更を妨げるものではないことも伝えましたが、特段の異論・反論は出されませんでした。

さらに、定時評議員会でも、経過報告を行い、同様に、当面、直ちに名称を変更する考えはないとの立場を説明いたしました。その際に、学識経験者の評議員から強い賛意の表明があったほかは、特段の反対意見もだされませんでした。念のため、この段階で東京都体育協会としても、加盟団体にこれまでの対応に対するご意見や各団体の意向調査を実施し、その結果をまた評議員会に報告していくこととしています。

（３）調布市体育協会の名称変更への考え方

当協会で実施している事業はすでに「体育」だけにとどまらず、多様な市民のニーズに対応した活動計画を立案し、様々な事業を展開することで、市民への「スポーツ」の振興に努めています。

「体育」としての意義や教育的価値の重要性を尊重しつつも、加盟団体と共に「スポーツ」として取り組むことで、より１０年後のビジョンへ向けた事業を推進していけることが出来ると考え、当計画期間内の「調布市スポーツ協会」への名称変更を加盟団体、調布市と協議の上、進めてまいります。

第2章 目標達成に向けた事業展開

1 誰もが自分にあったスポーツ環境の創出

(1) 普及振興事業

①市民体育祭

○現状と課題

市民を対象とした大会として、29競技を開催しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、16競技が中止となり、13競技の開催となりました。

○方針

- ・令和3年度については、令和2年度中止となった競技を含めて、全29競技の開催を目指す。
- ・参加者数については、感染症の対策として、屋内競技を中心に令和3年度・令和4年度は人数制限が必要となる事が想定されるため、令和5年度までに以前と同規模の開催を目指す。
- ・近年加盟した団体や新規加盟団体へ、市民体育祭の開催に向けて支援する。

○目標値

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
競技数	29 競技	29 競技	29 競技	30 競技
参加者数	8,337 人	7,500 人	8,000 人	8,500 人

②市民スポーツまつり

○現状と課題

多くの市民にスポーツ・レクリエーションに親しみ、楽しんでもらうことを目的として味の素スタジアム及び周辺施設で約50種類のアトラクションを実施します。延べ約2万人が来場し、当日の運営は加盟団体及び市内スポーツ団体が中心となります。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となりましたが、令和3年度以降、コロナ禍による新しい形での開催を目指します。

○方針

- ・コロナ禍による新しい形で開催し、スポーツを「する」「みる」ことを楽しんでもらう。
- ・スポーツ分野以外の団体との連携、協働により、スポーツをきっかけとしたつながりを築き、まちづくりに貢献する。

○目標値、指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
--	-------	-----	-----	-----

来場者数	17,500人	10,000人	12,000人	17,500人
参画団体の拡大	60団体	60団体	63団体	66団体

③調布フットサル大会

○現状と課題

ミズノフットサルプラザ調布または味の素スタジアムを会場として開催しています。従来、オープン大会として実施しましたが、調布市民の参加割合が低く、令和元年度より調布市民を中心としたチームへ参加資格を変更しました。フットサル人口全体が減少していることもあり、参加チーム数の減少が課題となっています。

○方針

- ・種目，参加資格の見直しを行い参加チーム，参加者数の拡大を目指す。
- ・協賛，協力企業の拡大を図り，より魅力ある大会とする。

○目標値，指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
参加チーム数	13チーム	15チーム	20チーム	25チーム

④市民駅伝競走大会

○現状と課題

味の素スタジアムへ会場を移して8年が経過し、安定した運営、参加チーム数が定着してきていますが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止となりました。令和3年度以降、会場周辺だけでなく、調布市全体が盛り上がるイベントとしての再開を目指します。

○方針

- ・コロナ禍による各種ガイドラインに沿った開催
- ・スポーツ以外の分野と連携し、会場周辺だけでなく、調布市全体を盛り上げるイベントへの発展

○目標値，指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
参加チーム数	295チーム	350チーム	400チーム	450チーム
参画団体の拡大	57団体	57団体	60団体	63団体

⑤東京調布ロードレース

○現状と課題

平成30年度第6回の開催を最後に、令和元年度・令和2年度の2年間は、東京2020大会の開催及び準備期間により、会場確保が困難となった為、中止となりました。令和3年度についても同理由により、開催は予定しておりません。

平成30年度については、スポーツ振興くじ助成金を受けての開催をした経緯もあり、財源の捻出も課題となります。

○方針

- ・令和4年度からの再開を検討する。

○目標値

	30年度実績	3年度	4年度	5年度
開催状況	開催	中止	開催	開催
コース	5コース	—	5コース	5コース
種目数	15種目	—	12種目	12種目
参加者数	1,112人	—	1,000人	1,200人

※令和元年度・令和2年度は中止の為、平成30年度を比較対象とする。

⑥加盟団体主催大会

○現状と課題

体育協会加盟団体が登録者（チーム）を対象に独自に開催しています。大会成績により、上部大会への出場チームを決定することもあります。

○方針

- ・各競技の市内全体のレベルアップを図る。

○目標値・指標

- ・継続的に大会開催ができるように魅力ある大会にしていく。

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
実施加盟団体数	28団体	28団体	28団体	29団体
大会数	111大会	111大会	111大会	112大会
参加者数	27,848人	21,882人	22,538人	23,214人

(2) 育成事業

①みんなでスポーツ事業

○現状と課題

総合体育館以外で実施の事業となります。参加申込者が多く、抽選により参加できない市民が多く出ていることが課題となります。

○方針

- ・実施回数を増加し，参加しやすくする。

○目標値・指標

- ・クラス，時間帯を増やし，同一事業の受入数を増加する。

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
事業数	6事業	6事業	6事業	6事業
参加者数	931人	896人	923人	950人

②ジュニアスポーツプログラム

○現状と課題

参加申込者が多く，抽選により参加できない市民が多く出ていることが課題となります。

○方針

- ・実施回数を増加し，参加しやすくする。

○目標値・指標

- ・クラス，時間帯を増やし，同一事業の受入数を増加する。

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
事業数	10事業	10事業	10事業	10事業
参加者数	5,708人	4,100人	4,500人	5,500人

③加盟団体主催教室

○現状と課題

加盟団体が中心となって，実施している事業となります。

○方針

- ・加盟団体内で次世代の指導者育成を検討していく。

○目標値・指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
実施加盟団体数	27団体	27団体	27団体	28団体
事業数	74事業	74事業	74事業	75事業
参加者数	40,258人	31,401人	32,343人	33,313人

(3)生涯スポーツ事業

①リフレッシュ体操スクール

○現状と課題

市内各会場にて，参加者のニーズに合わせて運動強度を5段階で設定し，8コース実施しています。参加申込者が多く，抽選により参加できない市民が多く出

ていることが課題となります。新型コロナウイルス感染症の対策として令和2年度より、各会場の定員を6割程度に削減し、実施しています。

○方針

- ・平成30年度まで開催をしていた、味の素スタジアム・武蔵野の森総合スポーツプラザを使用した定員100名を超える規模のクラスの再開を検討する。
- ・リフレッシュ体操スクール動画配信コース新設を検討する。
(有料の定期配信または、双方向ツールを使用したライブ配信)

○目標値

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
コース	8コース	8コース	8コース	9コース
クラス数	28クラス	28クラス	30クラス	32クラス
会場数	8会場	7会場	8会場	9会場
定員合計	3,615人	2,295人	2,363人	2,433人
延べ参加者数	28,423人	20,170人	21,666人	23,233人

②健康増進プログラム

○現状と課題

コロナ禍により令和2年度より定員を縮小しました。全て事前申込による抽選としたため、参加申込者が多く、抽選により参加できない市民が多く出ていることが課題となります。

○方針

- ・定員の見直しと当日受付型プログラムの再開検討
- ・落選者へ運動の継続方法の代替案を提案

○目標値、指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
事業数	48事業	37事業	40事業	43事業
参加者数	51,903人	11,000人	14,000人	20,000人

③シニアスポーツ振興事業

○現状と課題

競技者の高齢化に伴い、参加者数は増加傾向となります。

○方針

- ・今後ますます進む高齢化社会におけるニーズをとらえた事業展開を検討していく。

○目標値

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
事業数	5事業	6事業	6事業	7事業
参加者数	849人	849人	874人	900人

④ CHOFU SPORTS チャレンジ ※仮称（動画配信事業）

○現状と課題

令和2年度は自宅のできるエクササイズ（YouTube 動画）、自宅のできるリフレッシュ体操（ライブ配信）を実施しました。

○方針

- ・有料システムの検討。
- ・ZOOMなど、リモートによる事業展開。

○目標値・指標

- ・エクササイズ・プログラムだけでなく、イベントなども映像配信で実施

	3年度	4年度	5年度
事業数	1事業	2事業	3事業
登録者数	30人	33人	36人

（4）競技力向上事業

①スキルアッププログラム

○現状と課題

加盟団体が中心となって、実施している事業となります。参加者の半数以上がリピーターとなります。

○方針

- ・新たなプログラム実施希望の加盟団体の有無を調査。

○目標値・指標

- ・着実に事業を実施する。

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
事業数	6事業	6事業	6事業	7事業
参加者数	3,856人	1,800人	2,500人	3,800人

②ジュニア育成地域推進事業

○現状と課題

加盟団体が中心となって、実施している事業となります。

○方針

- ・ジュニアスポーツのすそ野を広げる。

○目標値・指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
実施加盟団体数	11団体	12団体	12団体	12団体

事業数	17 事業	20 事業	20 事業	20 事業
参加者数	1,533 人	1,533 人	1,579 人	1,626 人

③上部大会派遣事業

○現状と課題

都民体育大会・東京都市町村総合体育大会・都民生涯スポーツ大会・都民スポーツふれあい大会に調布市代表選手を派遣しています。

○方針

- ・上位入賞団体（者）は、スポーツ優秀報奨の対象となるので、積極的に大会参加を要請する。

○目標値・指標

- ・令和5年度までに東京都市町村総合体育大会総合順位ベスト3を目標とする。

	元年度実績	3 年度	4 年度	5 年度
派遣大会数	4 大会	4 大会	4 大会	4 大会
競技数	45 競技	45 競技	46 競技	47 競技
参加者数	568 人	568 人	585 人	602 人

④全国大会出場助成事業

○現状と課題

全国大会等への出場数は近年同数で推移しています。

○方針

- ・加盟団体に本事業活用を促していく。

○目標値・指標

	元年度実績	3 年度	4 年度	5 年度
件数	7 大会	7 大会	7 大会	8 大会

⑤スポーツ優秀者表彰

○現状と課題

表彰数は近年同数で推移しています。

○方針

- ・加盟団体に本表彰を周知し、活用をしてもらう。

○目標値・指標

	元年度実績	3 年度	4 年度	5 年度
件数	43 件	43 件	44 件	45 件

(5) 研修事業

①スポーツ医科学サポート

○現状と課題

背骨コンディショニング講習会, 熱中症予防講習会など全3事業を開催しています。

○方針

- ・市内で活動するスポーツ指導員に向けて情報を発信していく。

○目標値

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
事業数	3事業	3事業	3事業	3事業
参加者数	109人	110人	120人	130人

②指導者養成プログラム

○現状と課題

スポーツ指導員等の養成事業として実施していますが, 広く市民に募集をしているため, 普段指導者として活動している方だけでなく, 一般の参加者が多く参加しています。

○方針

- ・より指導者向けの事業内容を検討していく。

○目標値

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
事業数	3事業	3事業	4事業	4事業
参加者数	67人	67人	80人	85人

③スポーツボランティア講習会

○現状と課題

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため, 令和3年度開催できるよう準備いたします。

○方針

- ・登録者を対象にボランティア活動への意識を高めてもらう。
- ・加盟団体にも広く講習会の案内をする。

○目標値・指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
講習会数	—	1件	1件	1件
登録者数	51人	51人	52人	53人

(6) 観戦・体験事業

①トップアスリート観戦・体験

○現状と課題

市民スポーツまつりや市民駅伝競走大会などへトップアスリートを招待する場合やトップアスリートを講師としたクリニック，市内スポーツ施設で開催される全国大会へ市民を招待するなど，様々な関わりを行っています。

○方針

- ・プロスポーツチームやトップアスリートと連携した事業の拡大を図る。
- ・特にジュニア世代にトップアスリートと触れ合う機会を増やす。

○目標値，指標

	3年度	4年度	5年度
連携事業数	2事業	3事業	4事業

(7) 指定管理事業

①総合体育館の管理及び整備

○現状と課題

安心・安全・快適な施設管理を第一とし，利用者に喜ばれる施設づくりを推進しています。新型コロナウイルス感染症の影響により，長期間の施設休止も想定されますが，各種ガイドラインに沿った運営を行います。

○方針

- ・安心・安全・快適な施設管理
- ・各種ガイドラインに沿った運営
- ・効率的・効果的なマネジメント

○目標値，指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
利用人数	171,173人	83,000人	127,000人	171,000人
利用料金収入	35,189,660円	24,690,000円	29,845,000円	35,000,000円

2 スポーツ参画人口の拡大

(1) サポート事業

①スポーツ指導員の登録・派遣事業

○現状と課題

講師の派遣は毎年，決まった団体のみとなり，今後の制度の周知が課題となります。

○方針

- ・ 広く市民に周知広報をし，活用を図る。

○ 目標値・指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
登録者数	49人	49人	50人	51人
派遣数	1件	1件	2件	3件

② スポーツボランティアの登録・派遣事業

○ 現状と課題

スポーツ祭東京 2013 から継続してボランティア登録をしている方が多く，新規登録者数の拡大が課題となります。

主に体育協会の事業を中心とした活動となりますが，令和元年度は，調布スクラムフェスティバル・天皇杯・車いすバスケットボール大会に派遣しました。

○ 方針

- ・ ボランティア講習会と合わせて，持続的な活動を図る。

○ 目標値・指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
登録者数	51人	51人	52人	53人
派遣数	4件	4件	4件	4件

③ スポーツ情報の発信

○ 現状と課題

情報発信ツールとして，ホームページ，Facebook，メールマガジン，Twitter，を活用しています。それぞれの持つ特性を活かし，状況に応じた発信を行っています。

○ 方針

- ・ ホームページのアクセス数を把握し，誰もが等しく，よりわかりやすく情報を得られるホームページを目指す。
- ・ メールマガジンの情報の質を上げる。

○ 目標値・指標

	元年度実績	3年度	4年度	5年度
HPアクセス数	252,603件	270,000件	280,000件	290,000件
メルマガ登録者数	3,959人	4,500人	5,000人	5,500人

(2) 連携・協働事業（スポーツ団体やその他の団体との連携・協働）

① F C 東京をはじめとしたプロスポーツチームとの連携

○現状と課題

調布には F C 東京をはじめとするプロスポーツチームやスポーツ関係団体が複数存在します。それぞれの特性を活かした連携を図り，WIN-WIN の関係を築きます。

○方針

- ・ F C 東京だけでなく，市内スポーツ団体の情報を収集するとともに，積極的な連携を図る。

②他のスポーツ団体や民間企業，スポーツ分野以外の団体との連携・協働

○現状と課題

味の素スタジアム及び周辺施設との連携は積極的に行っているものの，その他の地域や団体との連携強化が課題となります。

○方針

- ・広く市内全体の団体や学校との連携・協働を図り，スポーツの価値拡大を図る。

(3) 加盟団体支援事業

①育成費・普及費・競技会運営費の交付

②ジュニアアスリート支援

③加盟団体との定例幹事会

○現状と課題

体育協会加盟団体には年 1 回の育成費・普及費・競技会運営費の交付の他，日常の活動のサポートを行っています。定期的に各団体の事務担当者との連絡会として幹事会を行い，情報提供，情報共有を行っております。中には高齢化している団体もあるため，後継者の育成についてもサポートを図ります。

○方針

- ・加盟団体の活動を持続可能なものにできるようサポートする。
- ・積極的に情報収集を行い，情報発信や支援を行う。

3 東京 2020 大会のレガシーを活用した共生社会の実現

(1) 理解啓発事業

①市内障害者グループへの施設貸出し

②各種事業のバリアフリー化

○現状と課題

市内障害者団体へ定期的に施設の貸出を行っています。東京2020大会以降、パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けて、障害者のスポーツへの関心が高まることも想定されます。しかし、現状では施設の稼働率も高く、新たな団体の依頼があっても、要望に応えられない場合が多くあります。

○方針

- ・現在、実施しているプログラムを誰でも参加できるプログラムに改良し、貸館ではなく、プログラムへの参加を促すなど、新たな施設の利用方法を提案する
- ・年齢や障害に影響されない誰もが利用しやすい施設を目指します。

第3章 計画の推進

1 公益法人としての役割

公益法人として根拠となる法人法，認定法，整備法並びに，政令，府省令，ガイドラインに沿った法人運営が求められます。効率的な運営，業務のスリム化を進め，社会的に信頼性の高い公益法人として，活動していきます。

2 事務局職員の採用と育成，職員体制について

体育協会職員には，市民スポーツの振興分野や健康づくりの分野での専門知識の習得はもちろんのこと，事業等の企画立案から実施，そして評価といったマネジメント能力に加えて，公益法人に勤める者としての高い倫理観と責任感が強く求められています。

こうしたことから，従前の実務研修や資格取得研修の充実に加え，他団体の実務を経験し体得する派遣型の実務研修を取り入れることで，幅広い視野と高い見識を備えた職員の育成を図ります。

体育協会事務局も持続可能な組織でなければなりません。効率的・効果的な運営を行うことはもちろんのこと，実施事業や管理施設などが増えた場合は，新たな職員の採用を調布市と協議・調整しながら，計画的に行います。その上で，職員が生きがいをもち，活き活きと働き続けられる職場環境の整備と，業務に対する姿勢や改革意欲，業務遂行の先見性等を総合的に判断する中で，上位職への積極的な登用，組織の改編を図りながら，組織の活性化と安定した運営の両立を目指します。

3 目標管理

新型コロナウイルス感染症の影響により緊急な対応，計画の変更も想定されますが，すべての施策について，具体的，明確な目標値を掲げ，PDCAサイクルの徹底を図り，自ら繰り返し検証し改善へと結びつけます。あわせて，第三者機関による客観的評価の導入も検討し，体育協会として，調布市における役割を十分に認識したうえで，事業推進を誠実に行ってまいります。

また，担当者による実施・執行計画の策定や月次報告の作成により，職員全員が進捗状況を把握し，課題や問題点を共有することにより，効率的なバックアップ体制を可能にします。